2012年11月8日（木曜日）の読売新聞に弊社社長が紹介されました。

31 □ 栃木 13版　2012年(平成24年)11月8日(木曜日)

讀賣新聞
栃木 TOCHIGI

トップ戦略を聞く

＊毎週木曜日掲載

パン・アキモト　秋元 義彦 社長 59

＊会社概要　先代の父が1947年、那須塩原市で「秋元パン店」を創業。96年に開発した「パンの缶詰」は、日本のほか中国、台湾、米国で特許を取得している。2009年にはスペースシャトル「ディスカバリー」に積載された。2000年に社名を「株式会社パン・アキモト」に変更し、05年には沖縄工場を新設した。店舗は那須塩原市内に3店ある。資本金3500万円。売上高約8億円（12年9月期）。社員60人。

あきもと・よしひこ　那須塩原市出身。法政大経営卒。東京都内のパン店で修業した後、1978年に秋元パン店入社。96年、社長就任。新たな食文化活動や社会貢献などに功績があったとして、「安藤百福賞」や「企業フィランソロピー大賞特別賞」などを受賞している。

阪神教訓　パンを缶詰に

チャレンジ精神　米中でも特許

東日本大震災で災害への備えが改めて見直される中、那須塩原市の製パン業「パン・アキモト」が備蓄用として開発した「パンの缶詰」が脚光を浴びている。賞味期限が切れる1年前に下取りして、今度は救援物資として途上国に送る活動「救缶鳥プロジェクト」も浸透してきた。「チャレンジからチャンスが生まれる」。秋元義彦社長(59)の旺盛なチャレンジ精神が、新たな境地を開いた。

＊

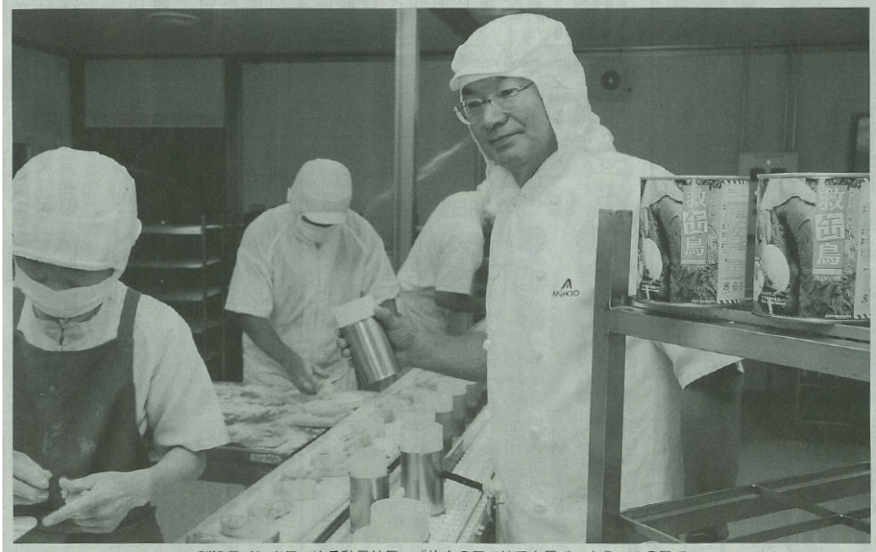
――パンの缶詰はどのようにして生まれたのか。

「1995年に阪神大震災が起きた時、神戸市に住む知人の牧師に頼まれ、食パンやバターロールなど2000個をトラックに積んで被災者に届けました。しかし、防腐剤が入っていないため数日後には6割以上がだめになりました。牧師から、『乾パンのように日持ちがし、なおかつ焼き立てみたいにおいしいパンが作れないのか』と懇願されました。この言葉が、ごく普通のパン屋の私に、チャレンジする気持ちを起こさせました」

「仕事が終わった後の時間を使って難題に挑戦しました。でも、失敗の連続でした。締めかけていた時、近くの農産物加工所で、水炊きのタケノコを缶詰にしているのを目にし、応用できないかと思いました。試行錯誤を続け、課題だった殺菌方法も、初めから缶にパン生地を入れて焼けば熱殺菌できるとひらめいたのです。焼き上げて缶の中の空気を抜き、その後に蓋をしました。賞味テストも繰り返しました。ふっくらとした食感を保つことができ、当初は賞味期限を6か月にして市内の観光牧場で売り出しました。しかし、売れたのは月に5～10個でした」

――その後は、「備蓄用」をアピールした。

「備蓄用の賞味期限は3か月です。おもに自治体や企業向けに、と考えましたが、初めは思うように売れませんでした。ところが、96年9月の防災の日、地元市役所にユニークな備蓄用食品として寄付すると、それがテレビのニュースで取り上げられ、国内外から問い合わせが相次ぎました。2004年の新潟県中越地震の時には現地で被災者に配り、そのニュースでさらに広く知られるようになりました」



製造ラインを見つめる秋元社長。「片方の目で地元を見て、もう一つの目で世界を見据えるパン屋になりたい」と語る（沖縄県うるま市の沖縄工場で）

途上国救援も

――09年には途上国に送る運動にも乗り出した。

「納入した自治体から、『賞味期限がきたら処分してほしい』と頼まれたのがきっかけです。期限となる1年前に回収することに協力してもらい、食料難の途上国や災害被災地に送る『救缶鳥プロジェクト』です。回収する数に応じて、再購入の分で値引きします」

「送った先々で、食べてもらった後に缶を食器として再利用してもらえるように、缶を大きくし、手を切らないように縁も加工しました。備蓄と国際貢献も兼ねたプロジェクトとして、自治体や企業だけでなく学校などにも浸透しつつあります。7月には、アメリカでも救缶鳥プロジェクトを普及させるため、現地法人を設立しました」

――昨年の東日本大震災での活動は。

「発生後すぐに、本社の工場にあった1万5000個を社員と被災地に運び、孤立した集落を回りました。これまでに約30万個を配り、今では仮設住宅などに揚げたてのパンやドーナツなども届けています。私たちの支援活動に、見ず知らずの多くの方が義援金を寄せてくれました」

――パンの缶詰のほか「健康パン」も作っている。

「昨年、おいしさはそのままに、カロリーと糖質をカットし、1個80㌘・1㌘に抑えた『プチパン80』を発売しました。糖尿病など食事制限のある方から、喜びのお便りをいただいております。これからも、地域に根ざした店づくりをしながら、世界の人たちを視野に入れたパンを作り続けたいと思っています」

（聞き手・佐藤範明）

災害の危機分散　沖縄にも工場

沖縄工場は、生産能力を高めるために、沖縄県うるま市に増設された。パンの缶詰の製造を中心に操業している。災害時に備えて、那須塩原市の本社工場と危機管理を分散させる狙いもあった。沖縄を拠点にした海外輸出も視野に入れる。

在日米軍基地内の売店に缶詰を納入したのをきっかけに、米国衛生局認定工場になった。これが、米航空宇宙局（NASA）のディスカバリー号への積載にもつながった。

沖縄工場の立地する国際物流拠点産業集積地域（経済特区）は、沖縄県が産業振興策として整備し、全国から企業を誘致した。現在、約150社が操業している。

沖縄工場がある国際物流拠点産業集積地域（沖縄県うるま市で）